

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年10月30日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

**【会社名】** 大宝運輸株式会社

**【英訳名】** Taiho Transportation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小笠原 忍

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 大久保 知明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 大久保 知明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
営業収益	(千円)	4,619,879	4,541,817	8,951,139
経常利益	(千円)	77,379	163,501	164,215
四半期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	42,391	399,506	1,383,035
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数	(株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額	(千円)	6,678,907	5,574,565	5,215,982
総資産額	(千円)	8,692,397	8,076,989	7,810,739
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	5.63	53.10	183.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	76.8	69.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,189	82,541	607,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,374	31,751	177,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,009	238,805	100,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,225,020	1,770,873	1,646,360

回次		第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.94	8.05

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善により引続き回復基調にありますが、ギリシャの財政問題や中国経済の減速等に端を発する景気下押しリスクの存在や、厳しい個人消費の状況等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当第2四半期累計期間は、営業収益は前年同四半期と比較して若干減少しました。経常利益は、燃料費が大幅に下がったことにより増益となりました。また、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更したことにより、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額287百万円を計上しました。

その結果、営業収益は4,541百万円（前年同四半期比1.7%減）、経常利益は163百万円（前年同四半期比111.3%増）、四半期純利益は399百万円（前年同四半期比842.4%増）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

#### 営業実績

区分	第64期第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)		第65期第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	466	3,653,969	452	3,546,464	2.9
倉庫事業	-	899,277	-	910,495	1.2
その他事業	-	66,632	-	84,857	27.4
合計	466	4,619,879	452	4,541,817	1.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期累計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは222千屯であります。また備車による収入は1,739,997千円であります。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は、3,722百万円(前期末比10.6%増、357百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,970百万円(前期末比124百万円増)となりました。

固定資産は、4,354百万円(前期末比2.1%減、91百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、3,877百万円(前期末比80百万円減)となりました。

流動負債は、1,505百万円(前期末比0.5%増、7百万円増)となり、そのうち営業未払金は、584百万円(前期末比70百万円増)となりました。

固定負債は、996百万円(前期末比9.1%減、100百万円減)となり、そのうち長期借入金は、310百万円(前期末比204百万円増)となりました。

純資産は、5,574百万円(前期末比6.9%増、358百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、3,278百万円(前期末比361百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,770百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は82百万円（前年同四半期は得られた資金100百万円）となりました。これは主に売上債権が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同四半期は使用した資金142百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は238百万円（前年同四半期は使用した資金49百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありませぬ。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引 所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	7,560,000	7,560,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月21日～ 平成27年9月20日	-	7,560,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
小笠原 俊一郎	名古屋市昭和区	175	2.3
小笠原 明 子	名古屋市北区	175	2.3
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3-17	160	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	153	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	144	1.9
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	131	1.8
計	-	3,866	51.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,454,000	7,454	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	7,560,000	-	-
総株主の議決権	-	7,454	-

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	36,000	-	36,000	0.5
計	-	36,000	-	36,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月20日)	当第2 四半期会計期間 (平成27年 9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,360	1,970,873
受取手形及び営業未収入金	1,394,108	1,609,770
貯蔵品	9,280	9,305
その他	119,210	136,682
貸倒引当金	3,900	3,800
流動資産合計	3,365,060	3,722,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,976,724	5,001,383
減価償却累計額	3,839,794	3,886,241
建物及び構築物（純額）	1,136,929	1,115,142
機械装置及び運搬具	2,606,035	2,524,827
減価償却累計額	2,291,695	2,262,873
機械装置及び運搬具（純額）	314,340	261,953
土地	2,457,161	2,457,161
建設仮勘定	2,135	-
その他	224,094	228,152
減価償却累計額	176,807	184,699
その他（純額）	47,286	43,452
有形固定資産合計	3,957,853	3,877,709
無形固定資産	36,916	31,425
投資その他の資産		
投資有価証券	272,545	264,900
差入保証金	63,185	62,544
その他	115,238	117,636
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	450,909	445,021
固定資産合計	4,445,679	4,354,157
資産合計	7,810,739	8,076,989



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	514,108	584,199
1年内返済予定の長期借入金	19,680	94,680
未払法人税等	83,740	56,006
賞与引当金	187,200	174,222
役員賞与引当金	15,000	7,500
その他	678,294	589,288
流動負債合計	1,498,024	1,505,896
固定負債		
長期借入金	106,440	310,740
退職給付引当金	119,970	118,407
役員退職慰労引当金	169,909	171,372
厚生年金基金解散損失引当金	547,259	259,637
その他	153,153	136,370
固定負債合計	1,096,733	996,527
負債合計	2,594,757	2,502,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	2,916,792	3,278,667
自己株式	11,939	13,066
株主資本合計	5,164,852	5,525,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,129	48,964
評価・換算差額等合計	51,129	48,964
純資産合計	5,215,982	5,574,565
負債純資産合計	7,810,739	8,076,989

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業収益	4,619,879	4,541,817
営業原価	4,363,121	4,205,123
営業総利益	256,758	336,694
販売費及び一般管理費	193,649	186,430
営業利益	63,108	150,263
営業外収益		
受取利息	305	227
受取配当金	8,280	8,426
受取保険金	3,349	2,452
その他	2,683	2,568
営業外収益合計	14,618	13,675
営業外費用		
支払利息	321	436
その他	26	-
営業外費用合計	347	436
経常利益	77,379	163,501
特別利益		
固定資産売却益	8,622	10,339
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	287,622
特別利益合計	8,622	297,961
特別損失		
固定資産除却損	313	126
特別損失合計	313	126
税引前四半期純利益	85,688	461,336
法人税、住民税及び事業税	12,000	48,000
法人税等調整額	31,296	13,830
法人税等合計	43,296	61,830
四半期純利益	42,391	399,506

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	85,688	461,336
減価償却費	149,051	127,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	100
賞与引当金の増減額(は減少)	7,438	12,978
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,334	1,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,012	1,462
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	287,622
受取利息及び受取配当金	8,585	8,654
支払利息	321	436
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
固定資産売却損益(は益)	8,622	10,339
固定資産除却損	313	126
売上債権の増減額(は増加)	235,480	215,662
たな卸資産の増減額(は増加)	2,641	24
仕入債務の増減額(は減少)	33,764	70,090
その他	101,426	131,329
小計	108,623	15,300
利息及び配当金の受取額	8,585	8,654
利息の支払額	321	436
法人税等の支払額	16,698	75,457
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,189</b>	<b>82,541</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	149,324	39,443
有形固定資産の売却による収入	8,720	10,440
投資有価証券の売却による収入	193	-
その他	1,964	2,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>142,374</b>	<b>31,751</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	8,200	20,700
リース債務の返済による支出	2,664	1,776
配当金の支払額	37,654	37,590
その他	490	1,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,009</b>	<b>238,805</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,194	124,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,214	1,646,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,020	1,770,873

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

なお、この変更による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が加入する複数事業主制度の「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成26年2月27日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。平成27年3月期において同基金解散に伴う損失の合理的な見積額の算定が可能となり、解散する可能性が十分高くなったことから、同基金からの通知額に基づき厚生年金基金解散損失引当金547,259千円を計上いたしました。

同基金は平成27年6月18日開催の代議員会で解散の決議をいたしました。また、同基金より、当社が負担すべき金額が当初算出した金額より減少する旨の通知がありました。これに伴い、第1四半期会計期間において厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間において、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額287,622千円を計上し、税引前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
人件費	118,411千円	111,097千円
(うち賞与引当金繰入額)	(8,586千円)	(6,336千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(7,500千円)	(7,500千円)
(うち退職給付費用)	(5,520千円)	(2,411千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(2,012千円)	(1,462千円)
減価償却費	10,998千円	9,124千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
現金及び預金	1,425,020千円	1,970,873千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,225,020千円	1,770,873千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,639	5	平成26年3月20日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	37,631	5	平成26年9月20日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	37,630	5	平成27年3月20日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	37,616	5	平成27年9月20日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	5円63銭	53円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,391	399,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,391	399,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,527	7,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第65期（平成27年3月21日から平成28年3月20日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,616千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 勝 広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 好 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。